

立ち読み



変革期の日本を牽引する アカデミック・リーダー

HARA's
BEFORE

少子高齢化、デジタル化、人口減少など企業経営を取り巻く不確定要素が加速度的に高まる中、柳川さんは東大教授として、また政府の経済財政諮問会議のメンバーとして、指針となるオピニオンを発信している。産官学を引っ張る知的リーダーに、日本の今後の方向性について多角的に語っていただいた。

デジタル化で新しいビジネスを

原：最初に、ご自身の研究テーマについてお聞かせいただけますか。

柳川：法と経済学の研究がメインです。大きな技術革新が起きている今、デジタル化やAI導入により、その技術に合った法律や制度が必要になります。つまり、技術革新が起きたときに、法律や制度をどううまく変えていくか、それが研究テーマの枠組みです。

コロナ前から、デジタル化は非常に大きなテーマでした。特に人工知能が注目を集めていた中で、その発達に合わせて変えていくべき制度や法律は何か。人工知能はブラックボックス化しており、その判断を人間はよくわからないが、人工知能の責任をどこまで負えるのか。これが大きなテーマでした。ところがコロナで、デジタル化の中でもリモートワークやオンライン教育などがテーマになってきました。

原：デジタル化の必要性はビジネスでも教育界でもよく聞きます。日本の進むべき道をどうお考えですか。

柳川：重要な点が2つあると思います。1つは、デジタルを使うことで、よりコストを下げて、効率よく取引ができるということ。人を使わなくとも、紙を郵送しなくても取引ができる。これは早く進めなければいけません。もう1つは、

デジタルデータが溜まることで今までとは違うサービスや企業連携ができるようになり、新しいビジネスの方向性が見えてくることです。それがデジタル化の本質だと思っています。日本は新しい発想でデジタルデータを使うという側面が欠けており、できるだけ PUSH していきたい。既存の企業から枠を大きく超えるアイデアは出にくいので、新しい発想を持った人がデジタルデータを活用し、新しいビジネスを始めることが重要です。

スマートシティの話に私が関心を持つ理由もここにあります。都市の中でIoTや5Gが本格化してくると、新しいデータが大量に捕捉できるようになる。それによって、今までにないサービスや新しい連携が生まれる。住人にとって利便性の高いサービスをいかに生み出していくかという発想で、スマートシティを考える必要があるのです。

原：なぜ日本はデジタル面で遅れてしまったのでしょうか。

柳川：1つは、社会全体としてデジタルデータが集まることに不安感がかなり大きかったからです。例えば、マイナンバーと銀行口座をつなげば便利だとはわかっていましたが、データが全部つながり、政府に保有されることへの抵抗感があったと思います。たしかに個人情報というのは、国であれ企業であれ、勝手に乱用してしまえば怖い武器になり得ます。データが悪用・

続きを読む